

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

法人名	(公財) かながわ国際交流財団							
設立年月日	昭和52年2月15日	代表者名	理事長 志藤 昭彦					
所在地	神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39	電話番号	046-855-1820					
基本財産等	675,640,000	円	県出資額	165,000,000	円	県出資率	24.4	%

2 法人運営における現状の課題

中期計画（令和3～7年度）の中間年に当たることから、これまでの実績を点検し、計画後半の取組について確認しつつ、各事業を更に効率的かつ効果的に実施できるよう、常に改善を積み重ね、一層の充実強化を図っていく。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価
1	外国人向け生活情報「INFO KANAGAWA」登録者数	件	11,857 (9,500)	12,230 (10,000)	(10,500)	(11,000)	(11,500)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルス関連情報、労働、子育て、防災など外国人住民の暮らしに役立つ情報を配信することができた。							
	備考 (内訳) ・メール登録者数：5,832名 ・SNSフォロワー数：6,398名							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価
2	日本語講座受講者の満足度	%	100 (70)	100 (72)	(74)	(77)	(80)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	日本語講師による系統的な指導、行政職員等からの生活に役立つ情報提供といったことを盛り込み、しっかり計画された日本語の授業を実施したことが高い満足度の維持につながったと考えられる。							
	備考 講師による丁寧な指導と、講座の実施過程において学習者の母語ができる人材も活用し、学習状況の把握や情報提供を行ったことが高い満足度につながったと考えている。隠れた受講者ニーズもあると思われるので、改善を重ねつつ運営していきたい。							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価
3	かながわ民際協力基金による助成プロジェクト（小口）の申請者数	件	5 (5)	4 (6)	(7)	(8)	(10)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	小口申請制度の周知及び浸透が十分でなく、目標に届かなかった。一方、大口の申請は4件（前年度1件）と増えており、他にも緊急支援事業（不定期）も立ち上げたことで申請が1件あり、計9件となったため、民際協力基金事業自体の更なる周知について一定の成果が得られた。			外国人コミュニティ意見交換会などを始めとする他事業での周知や過去参加者へのメール案内を行う。 また、申請書作成の段階で団体を支援する講座の中でプログラムを引き続き実施していくとともに、申請書自体の書式を簡略化させ、申請のハードルを下げる。				
	備考							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価
4	多文化共生セミナー事業参加者の満足度	%	99 (70)	96 (72)	(74)	(77)	(80)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	全10回とも講演内容を分かりやすいものになるよう心掛け、質疑応答の時間も多く確保したことが高い満足度につながったと考えられる。							
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価
1	外部受託事業受託額	千円	88,063 県 87,871 他 192 3件 (88,000)	100,141 県 94,098 他 6,043 5件 (88,000)	(88,000)	(88,000)	(88,000)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	財団の主たる事業に位置付けている委託事業（日本語事業／外国人相談事業）の受注ができたことに加え、民間団体からウクライナ避難民緊急支援事業を実施するための財源を獲得した。							
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

事業計画については概ね順調な取組ができたと考える。一方で、令和4年度決算では、物価・賃金上昇の影響、職員の休業者発生に伴う代替者にかかる経費の増など、予定外のコストが収支バランスを崩したことから、今後はコスト面で更なる精査、抑制を進めていく。

5 取組実績等についての総括（所管課）

外国人向け生活情報「INFO KANAGAWA」の登録者数は、新型コロナウイルス関連情報（PCRやワクチン）などの問合せや認知度の向上から更に増加している。

日本語講座受講者及び多文化共生セミナー事業参加者の満足度については、計画時から準備を行い、また受講者等のニーズに合わせた内容を実施したことにより、目標を大きく上回り、日本語講座受講者の満足度については100%に達した。

かながわ民際協力基金による助成プロジェクト（小口）の申請件数は、目標値に届かなかったものの、大口の申請は前年度から1件増加しているほか、緊急支援事業も立ち上げたことで民際協力基金による申請件数は合計9件となり、前年の6件を大幅に上回った。今年度は小口助成プロジェクト申請書の簡素化を図るなどの新たな取組によって、申請数の増加を目指す。

外部受託事業受託額については、神奈川県からは日本語や外国人相談事業の受託あるいは民間団体からウクライナ避難民緊急支援事業の助成金を獲得するなどし、目標値を上回り達成した。

多くの事業で目標を達成しているが、今回達成できなかった、かながわ民際協力基金の助成件数の目標達成に向けた申請書の簡素化などの新たな取組を期待する。また、各事業の更なる改善と効率化を図るとともにコスト面で引き締めを行っていただきたい。